

## 岩井浩先生と労働力・失業・不安定就業研究

村上雅俊\*

本稿では岩井浩会員（以下、岩井先生あるいは、業績評価・紹介については岩井）への追悼の意を込めて、先生の業績の紹介・評価、学会への貢献、個人的思い出を記したい。はじめに岩井先生の略歴を記すこととする。

### 【略歴】

1940年9月3日 北海道に生まれる  
1963年3月 北海道大学経済学部卒業  
1965年3月 北海道大学大学院経済学研究科修士課程（経済政策専攻）修了  
1965年4月 関西大学経済学部助手  
1968年3月 関西大学大学院経済学専攻博士課程所定単位修得後退学  
1968年4月 関西大学経済学部専任講師  
1971年4月 関西大学経済学部助教授  
1978年4月 関西大学経済学部教授  
1993年4月 関西大学大学院経済学研究科教授  
1993年5月 博士（経済学）京都大学  
1996年10月 関西大学経済学部長  
2001年10月 関西大学大学院部長  
2002年9月 経済統計学会代表運営委員  
2008年3月 関西大学定年退職  
2008年4月 関西大学名誉教授  
          関西大学経済学部特契教授  
2011年3月 関西大学経済学部退職  
2018年7月14日 逝去

業績の紹介・評価に入る前に、岩井先生の研究テーマ・課題の変遷をここで示しておくこととしたい。研究課題の変遷を大きく区分するのであれば、①相関計算・分析法の吟味と批判から、②階級構成論・階級構成表の作成と吟味へ移り、③雇用・失業統計の批判的検討ならびに国際比較ということになる。特に研究業績の大部を占めるのが③の雇用・失業統計の批判的検討ならびに国際比較となる。

ここでは、特に③に関する一連の研究業績について紹介・評価することとしたい。

以下、第一に岩井先生の業績評価・紹介（特に雇用・失業統計、不安定就業の研究、請求者登録統計の研究）を行う。第二に、筆者が評価した研究業績、加えて学会への貢献、そして岩井先生との思い出を少し記しておきたい。

巻末に参考文献として本稿で紹介・評価した岩井先生の研究業績一覧を示している。なお、ここでは岩井先生の業績について、筆者なりの評価を行うが、伊藤（2018）において全体的・網羅的な評価がなされている。

### 1. 労働力方式（統計）の確立とその歴史的社会的背景・必然性

岩井先生の一連の研究業績において貫かれ、土台となっている研究の視角は、岩井（1992a）において示される「現実の分析の手段、統計指標である労働力統計そのものの生成・発展の歴史的過程を分析し、その原型（基本的形態）を解明し、その歴史的社会的特質を明ら

\* 正会員，阪南大学経済学部

かにするとともに、現代に至るまでのその国際的展開と関連する諸問題のいくつかの側面を考察する。現実の複雑な諸関係を分析するには、その最も単純な構成要素である基本的形態の分析から出発<sup>1)</sup>することにある。後述するが、この姿勢は一貫している。この分析視角のもと、アメリカ合衆国における労働力方式の確立過程を、ILOをはじめとする国際機関の動向も捉えながら明らかにし、その上で労働力方式(統計)<sup>2)</sup>への批判的検討がなされている。

入手できうる限りの一次資料を丹念に分析し、岩井(1982, 1983, 1987a, 1987b, 1989a, 1989b, 1989c, 1990)において逐次発表された後、これらの一連の研究業績は岩井(1992a)としてまとめられた。

一連の研究業績において、次の諸点が明らかにされている。①19世紀中頃から1930年代前半のアメリカにおける雇用・失業統計は、欧州と異なり連邦・州のセンサス局、労働統計局と労働組合により作成されていた。方法としては有業者方式<sup>3)</sup>が採用されていた。ピグー、マーシャルの雇用・失業理論が前提となっていたがために失業それ自体は「自発的失業」でしかなく、ひいては社会問題とならないがために1930年代まで雇用・失業統計が未整備の状態となっていた。②1930年代の大恐慌を契機とする大量の失業者の存在を前に、種々の救済政策を実施することから、失業者および失業救済受給者とその資格のある者を確定する必要性が生まれた。この過程において現在の失業者の定義にある3要素、すなわち、仕事がないこと、就業可能であること、積極的に求職活動していることが定式化されていくことになった。それは「失業救済行政の遂行に必要な行政資料として、失業調査の様々な試験的試行の過程で形成され<sup>4)</sup>た。

一連の研究業績を端的に示すとすれば以上のようなことになる。しかしながら、以上を述

べるために、1930～1940年代に種々の失業救済事業を担ったWPA (Work Progress Administration, 雇用促進局) 長官 H. Hopkins の公聴会での証言や、州・市レベルで実施された各種の失業調査の調査票・調査結果が詳細に検討されており、そこから歴史的社会的特質を明らかにしているという点で、その意義は非常に大きい。

また、③労働力方式(統計)の確立過程、あるいは確立後(1940年センサスで結実)すぐに労働力方式への批判(内在的批判)があったことが明らかにされる。例えば C.D. Long, G. Bancroft, による失業規定、労働力概念・労働力方式への批判的言説が紹介され、労働力統計における失業概念の規定とその現実反映性そのものに問題があることを指摘する。これらの指摘は、岩井先生の次の研究、すなわち、失業・不安定就業の研究へとつながることとなる。

## 2. 失業・不安定就業、関連諸指標の研究

労働力方式(統計)の確立期にすでに同方式への批判があった。それは、1950～1960年代に、アメリカ合衆国においては subemployment<sup>5)</sup> の概念規定に関する論議とそれを捉えるための指標の開発として、国際的にはILOの不完全就業に関する議論という形で表出するようになる。この点に関する一連の研究業績として岩井(1995, 1999, 2000, 2002, 2003)があげられよう。これらの研究業績は岩井(2010)の一部にまとめられた。

やはりここでも、先に述べた岩井先生の基本的な分析視角が土台となり貫かれている。①アメリカ合衆国における subemployment index に関する議論が詳細に検討されており、また、アメリカ合衆国において発表されたいくつかの指標そのものの検討がなされている。それらは、「労働力統計の枠組み、概念と方法、単一の失業率への批判と1960年代の後半に顕著になった特定の地域(都市ゲッター

等)、階層の高失業率と貧困の増大を背景にして形成された」<sup>6)</sup>とされる。

最も重要な論点としてあげられるのは、労働力方式(統計)の基本的枠組みに関してであり、なんらかの理由により求職活動を行っていない者は非労働力として分類され、discouraged workers<sup>7)</sup>もまた、非労働力として分類される。一方で、就業者には多様な形態で働く層が含まれることとなる。それがいかに低賃金であろうと、部分的であろうと、不完全であろうと、不安定であろうと、である。

1950~1960年代に展開されたアメリカ合衆国における subemployment をめぐる論議を議会・公聴会の議事録・証言にまで掘り下げ、一方でILO等における underemployment<sup>8)</sup>をめぐる論議をフォローしつつ、単一の公表失業率の意義と限界を指摘したという点でその意義は非常に大きい。

単一の公表失業率を補足・代替する指標が1960年代後半から1970年代にかけてアメリカ合衆国において開発されることとなる。その開発の経緯、議論の詳細もまた岩井(1995, 2010)の中で掘り下げられている。加えて、アメリカ合衆国における subemployment をめぐる論議は、1979年のNational Commission on Employment and Unemployment Statisticsの報告書に結実する。岩井(2010)ではこの報告書に関連する議会証言が「補論」として取り上げられている。証言者には『もう一つのアメリカ合衆国の貧困』の著者として有名なM. Harringtonが登場する。

subemployment をめぐる論議の中でいくつかの指標が提示されるようになる。ただし、先に示した論議の中で、個人を対象にした指標と世帯を対象にした指標の開発がなされ、その経緯もまた岩井(2010)において詳細に述べられ、包括的な subemployment index の限界が指摘されている。

個人を対象とする指標として提示されたのは7つのU指標(当時の労働統計局長官名を

取って Shiskin の失業指標)であり、一方で世帯を対象とする指標はBLS(Bureau of Labor Statistics, 以下BLS)により1980年代に *Linking Employment Problems to Economic Status* という形で公表されることとなった。後に *Linking Employment Problems to Economic Status* は *A Profile of the Working Poor* へとつながっていく。

### 3. 国際比較研究

岩井先生は、上記の指標のうち、U指標を日本の『労働力調査特別調査報告』データへと適用した。これらの研究業績はいわゆる「隠された失業」についての国際比較研究へとつながった。U指標を用いた国際比較研究ならびに他指標を用いた国際比較研究、またそれらに関連する研究の数は多い。例えば、岩井(1984b, 1992a, 1992b, 1993a, 1999, 2010), Fujioka, M., Iwai, H., Yoshinaga, K. and Sugihashi, Y. (2002), Iwai, H. and Murakami, M. (2005) があげられる。

なお現在、総務省統計局は「隠された失業」状態を捉える指標を提起するようになった。それは「未活用労働指標」として発表され、「ILO基準における未活用労働」をもとに推計されている。岩井先生の国際比較・実証研究業績がいかにこの分野の先駆的業績であったかが分かる<sup>9)</sup>。

### 4. 請求者登録統計に関する研究

1930年代から1940年代にかけて、当時の歴史的社会的背景のもと現在多くの国で採用されている労働力方式(統計)が確立される。

では、それ以前はどうだったのか。岩井先生が取り上げるのが、イギリスにおける請求者登録統計<sup>10)</sup>である。その分析視角もまた、これまでの分析視角とまったくブレることがない。すなわち、「イギリスにおける失業救済、失業救済関係法の歴史的経緯を考察し、請求者登録統計の原型(原基形態)、その基本

的概念と方法の解明<sup>11)</sup>が基本的分析視角となる。これらに関連する研究業績として、岩井(2004a, 2004b, 2007, 2010)があげられる。これらの中で明らかにされたのが、請求者登録統計の原型の基礎が1911年のイギリス失業保険法の成立によって確立することである。それまでは、労働組合の失業給付事業、1905年の失業救済と失業労働者法、1909年の職業紹介所法により労働者は補償されるが、都市に滞留する不完全就業者への補償は限定的であったことが示される。

加えて、近年のイギリス失業保険制度の改編、すなわち失業給付制から請求者手当への変更について詳細に述べている。また、比較可能な二つの統計(労働力統計と請求者登録統計)についても詳述されている。これらイギリスにおける議論を踏まえた上で、日本における小地域別の雇用・失業統計の整備の重要性を示している。加えて、『就業希望状況調査』の可能性について触れている。

## 5. 一連の研究業績に対する評価

岩井先生の一連の研究業績を概観すると、二つの大きな特徴が認められる。一つは、統計・統計指標に関わる歴史的資料を丹念に分析し、その歴史的社会的特質を明らかにした上で、一定の指標が表出する必然性を明らかにしているという点である。もう一つは、常に海外の動向を捉え、新たに生まれた社会・経済問題に関して、データの適用可能性を見極めつつ、実証するという点である。時間軸で測るのであれば真逆のような感を受けるが、そうではない。例えば、新たに生まれた社会・経済問題を捉える統計指標が開発されたのであれば、統計指標開発の原基形態にまで遡って批判的に検討し、その意義と限界を捉えておく必要がある。

岩井先生の一連の研究業績の意義は非常に大きく、雇用・失業統計の研究領域においては先駆性を持っている。7つのU指標に関し

ては、ようやく政府が動き出したという状況である。半就業、不完全就業を捉えることの重要性を、労働力方式の成立過程を分析する中でいち早く説いており、意義と限界を踏まえた上で実証分析まで行っている。また、近年では小地域の雇用・失業統計の整備の重要性について述べている。

現在、統計利用者のための環境整備が進んでいる。研究発表当時のいくつかの岩井先生の業績は、集計データを組み換えてなされたものもあり、それは岩井先生自身が限界として示している。例えば、マイクロデータを用いることで、比較可能性をより一層高めた国際比較研究が可能かもしれない。

また、労働・生活問題が複雑化し、関連する諸制度が大きく変化する中、新たな労働・生活問題が表出するかもしれない。それにとまって雇用・失業問題に関する研究動向(国内・海外)が大きく変化するかもしれない。したがって、常に海外の研究動向に目を向ける必要がある。

以上は、我々に残された課題(宿題)なのかもしれない。

## 6. 学会への貢献

岩井先生の失業・不安定就業、そして国際比較研究に関連する研究業績は、統計の真实性・対象反映性を問題とする本学会へ大きな貢献をなしたと言える。単一指標である失業率がいかにその周辺(就業・失業・非労働力の境目)を捉えることができていないか。労働、失業・不安定就業について日本と諸外国の統計の違いと国際比較可能性についても言及された。2011年には、その研究業績(選考対象著書『雇用・失業指標と不安定就業の研究』)に対して経済統計学会賞が授与された。

2002年9月からは代表運営委員(現会長)を務められ、学会の改革に大きく貢献された。学会所属会員の先生方と共同で多くの書籍(岩井・泉・良永(1992)、伊藤・岩井・福島

(1993), 岩井・藤岡・良永 (1999), 岩井・福島・藤岡 (2000), D. ドーリング, S. シンプソン [編著], 岩井・金子・近・杉森 [監訳] (2003), 岩井・福島・菊地・藤江 (2009)) を刊行されたという点は、学会の活性化という点も含めて大きな貢献であると言える。

## 7. 岩井先生との思い出—研究に関連して

岩井先生の一連の研究業績を筆者なりに評価、文章化するなかで、筆者が現在おもに取り組んでる研究内容である *working poor*<sup>12)</sup> について、なぜ筆者がこの研究へ進んだのかを示し、岩井先生からのご指導・岩井先生との思い出を示したい。

岩井先生の一連の研究業績を改めて読み直してみると、筆者が大学院に入ったときにすでに、岩井先生は *working poor* に注目していたことになる。個人的には、大学院に入学してまもなく、岩井先生がBLSのウェブサイトの印刷を筆者に示し、「こんなのあるんだよ」と示されたことがきっかけであったという記憶がある。岩井先生から資料が示された後、それまでの岩井先生の業績を詳細に知らない筆者なりに、いろいろと調べていった。1950～1970年代の半就業の議論を土台にして

BLSがShiskinのU指標、*Linking Employment Problem to Economic Status* を公表したことが分かった。ただし研究を進めていくうちに、「どうやらBLS自体が半就業に関する深い研究を諦めたのではないか？」と岩井先生が仰ったことを付記しておく。アメリカ合衆国における議論を詳細に検討した岩井 (2010) ならびに関連業績にその論拠があるのかもしれない。

## 8. むすびにかえて

本稿では、岩井先生の一連の業績に対する紹介・評価を、一部に絞って行った。学会外の研究者による総体的評価こそ切望される。

先に述べたとおり、現状の各種指標についてその原型にまで遡り、そこでの議論を踏襲し、批判的検討を加えることは我々にとって必須の研究メソッドとなろう。

一方で、現在、不完全就業に対する議論・指標の提示がなされるに至る。その意義と限界を知るためには、岩井先生の研究業績に是非あたるべきである。

謹んで岩井先生のご冥福をお祈り申し上げたい。

## 注

- 1) 岩井 (1992a), p.ii.
- 2) 労働力方式とは、調査週間を短い期間 (『労働力調査』では通常1週間) に限定し、その期間に仕事をしたか否か、仕事をしていない場合には求職活動を行ったか否かによって就業状態を分類しようとする方法である。
- 3) 有業者方式とは、ふだんの就業・不就業の状態を把握しようとする方法である。
- 4) 岩井 (1992a), p.44.
- 5) アメリカにおいて1960年代後半に大きな問題となった特定地域・階層の高失業率と貧困を背景に、また、失業の単一指標である失業率の問題が議論され、失業と低所得の包括的指標として提起されたのが半就業指標 (*subemployment index*) である。
- 6) 岩井 (2010), p.208.
- 7) 仕事がないとあきらめて求職活動をしなかった層のことである。一般に求職意欲喪失者と訳される。求職活動を行っていないがために非労働力として分類される。
- 8) 顕在的不完全就業と潜在的不完全就業に区分され、前者は雇用量の不十分さを反映して『労働力調査』と他の調査によって直接測定することのできる統計的概念とされる。通常の労働時間より少ない

就業をしているか、追加就業を求めているか受け入れようとしている状態となる。後者は、低所得、技能の不完全利用、低生産性があげられる。岩井(1992a), p.262を参照。

- 9) 総務省統計局「労働力調査 未活用労働指標の解説」によれば、未活用労働に関する指標を公表することは国際的標準であるという旨の説明がなされている。国際的標準によりやく従うことになるが、その限界が見極められているのかは不明である。
- 10) イギリスにおいて、失業保険法の成立により、地域別の失業率が公表されるようになった。被失業保険者総数に占める失業中の保険者数として示される。失業保険行政の業務記録から作成される業務統計である。
- 11) 岩井(2010), p.4.
- 12) 岩井先生は最後まで「一般にいわれているワーキングプアではないので違う表記にしよう」と仰った。全国研究大会では、ダブリューピー(wp)となった。表記は違えども発音すると両方ともワーキングプアになりwpとする説明に時間を要した。
- 13) 岩井・村上(2007)のタイトルに英語表記のWorking Poorを示した。発表後、故森岡孝二先生から大きくお叱りを受けたことを伺った。「なぜワーキングプアにしないのか」と。本稿でも、working poorと表記した。正式にはThe Working Poorであることを示しておく。

#### 参考文献・資料

- [1] 伊藤陽一(2018)「追悼 岩井浩会員」, 経済統計学会『労働統計研究部会報』, No. 34, pp.77-79.
- [2] 伊藤陽一・岩井 浩・福島利夫[編著](1993)『労働統計の国際比較』, 梓出版社.
- [3] 岩井 浩(1982)「雇用・失業統計の再検討をめぐる最近の動向—ILOの国際標準についての論議を中心に—」, 『統計学』, 第43号, pp.86-93.
- [4] 岩井 浩(1983)「雇用・失業統計の新国際基準について—ILO第13回国際統計家会議の報告と決議を中心に—」, 『関西大学経済論集』, 第32巻, 第6号, pp.39-98.
- [5] 岩井 浩(1984a)「労働問題と労働統計」, 高木秀玄・大屋祐雪・野村良樹[編著]『経済統計学講義』, 第7B章, ミネルヴァ書房.
- [6] 岩井 浩(1984b)「失業統計の日米比較について」, 『統計学』, 第47号, pp.1-40.
- [7] 岩井 浩(1987a)「雇用・失業統計の生成—基本的概念と方法を中心に—」, 『関西大学経済論集』, 第36巻, 第5号, pp.243-309.
- [8] 岩井 浩(1987b)「アメリカにおける雇用・失業統計の生成について」, 『雇用・失業問題の研究(1)』, 関西大学経済・政治研究所『研究双書』, 第64冊, pp.17-70.
- [9] 岩井 浩(1989a)「アメリカの1930年失業センサスについて—「失業調査票」の検討—」, 『雇用・失業問題の研究(2)』, 関西大学経済・政治研究所『研究双書』, 第68冊, pp.1-61.
- [10] 岩井 浩(1989b)「失業救済調査と労働力方式の確立について—「失業救済調査票」を中心に—」, 『関西大学経済論集』, 第39巻, 第2号, pp.93-142.
- [11] 岩井 浩(1989c)「失業救済と労働力方式—雇用状態の規定—」, 『統計学』, 第57号, pp.72-89.
- [12] 岩井 浩(1990)「合衆国における労働力統計の確立について—「調査票」と雇用状態の規定—」, 『関西大学経済論集』, 第40巻, 第2号, pp.109-146.
- [13] 岩井 浩(1992a)『労働力・雇用・失業統計の国際的展開』, 梓出版社.
- [14] 岩井 浩(1992b)「失業統計の国際比較の動向と試算について」, 『関西大学商学論集』, 第37巻, 第3・4号, pp.353-429.
- [15] 岩井 浩(1993a)「失業・不安定就業」, 伊藤陽一・岩井 浩・福島利夫編著『労働統計の国際比較』, pp.46-72, 法政大学日本統計研究所.
- [16] 岩井 浩(1993b)「ILO第15回国際労働統計家会議(ICLS)について」, 『統計学』, 第65号, pp.46-49.
- [17] 岩井 浩(1995)「労働力統計と不完全就業論(1)—合衆国における諸論点を中心に—」, 『関西大学経済論集』, 第45巻, 第3号, pp.11-63.

- [18] 岩井 浩 (1999)「失業の代替指標と失業・不安定就業」,『九州大学 経済学研究』,第66巻,第3号, pp.1-32.
- [19] 岩井 浩 (2000)「現代の失業・不安定就業の構造的変化」,岩井浩・福島利夫・藤岡光夫編著『現代の労働・生活と統計』,第2章, pp.57-100, 北海道大学図書刊行会.
- [20] 岩井 浩 (2002)「失業統計の吟味・批判と失業の代替指標 — 国際的論議 —」,『職安求職者にみる失業の実態』,『研究所報』, No. 29, VI, pp.159-190.
- [21] 岩井 浩 (2003)「イギリスの失業統計と失業の代替指標」,『関西大学経済論集』,第52巻,第4号, pp.481-520.
- [22] 岩井 浩 (2004a)「イギリスの失業救済と失業統計 — 請求者登録統計の原型の形成 —」,『関西大学経済論集』,第54巻,第1号, pp.95-122.
- [23] 岩井 浩 (2004b)「失業救済・失業保険と請求者登録統計 — 基本的概念と方法の形成 —」,『統計学』,第87号, pp.1-16.
- [24] 岩井 浩 (2007)「雇用・失業指標と請求者登録統計 — Jobseeker's Allowance —」, 関西大学経済・政治研究所『研究双書』,第143冊, pp.291-352.
- [25] 岩井 浩 (2010)『雇用・失業指標と不安定就業の研究』, 関西大学出版部.
- [26] 岩井 浩・福島利夫・菊地 進・藤江正嗣 [編著] (2009)『格差社会の統計分析』, 北海道大学出版会.
- [27] 岩井 浩・福島利夫・藤岡光夫 (2000)『現代の労働・生活と統計 (統計と社会経済分析 IV)』, 北海道大学図書刊行会.
- [28] 岩井 浩・藤岡光夫・良永康平 [編著] (1999)『統計学へのアプローチ — 情報化時代の統計利用 —』, ミネルヴァ書房.
- [29] 岩井 浩・村上雅俊 (2007)『日本のWorking Poorの計測 — 就業構造基本調査リサンプリング・データの利用 —』,『調査と資料』,第103号, 関西大学経済・政治研究所.
- [30] 総務省統計局,『労働力調査 未活用労働指標の解説』, 総務省統計局HP, <https://www.stat.go.jp/data/roudou/11.html> (2019年5月1日最終アクセス).
- [31] D. ドーリング, S. シンプソン [編著], 岩井 浩・金子治平・近 昭夫・杉森滉一 [監訳] (2003)『現代イギリスの政治算術 — 統計は社会を変えるか —』, 北海道大学図書刊行会.
- [32] Fujioka, M. and Iwai, H. (1997), "Statistical pattern analysis and its procedure", *Bulletin of Labour Statistics*, 1997・1, pp.XI-XVII.
- [33] Iwai, H. (2000), "Alternative indicator of unemployment and unemployment & unstable employment", *Kansai University Review of Economics*, No. 1, pp.75-114.
- [34] Fujioka, M., Iwai, H., Yoshinaga K. and Sugihashi, Y. (2002), "A comparative study of the gender factor in employment structure by industry and occupation in Great Britain and Japan using micro-data and the SPA method", *Kansai University Review of Economics*, No. 4, pp.1-35.
- [35] Iwai, H. and Murakami, M. (2005), "A comparative study of unemployment and unstable employment indicators in Great Britain and Japan using micro-data", *Kansai University Review of Economics*, No. 7, pp.1-38.

## 機関誌『統計学』投稿規程

経済統計学会（以下、本会）会則第3条に定める事業として、『統計学』（電子媒体を含む。以下、本誌）は原則として年に2回（9月，3月）発行される。本誌の編集は「経済統計学会編集委員会規程」（以下、委員会規程）にもとづき，編集委員会が行う。投稿は一般投稿と編集委員会による執筆依頼によるものとし，いずれの場合も原則として，本投稿規程にしたがって処理される。

### 1. 総則

#### 1-1 投稿者

会員（資格停止会員を除く）は本誌に投稿することができる。

#### 1-2 非会員の投稿

- (1) 原稿が複数の執筆者による場合，筆頭執筆者は本会会員でなければならない。
- (2) 常任理事会と協議の上，編集委員会は非会員に投稿を依頼することができる。
- (3) 本誌に投稿する非会員は，本投稿規程に同意したものとみなす。

#### 1-3 未発表

投稿は未発表ないし他に公表予定のない原稿に限る。

#### 1-4 投稿の採否

投稿の採否は，審査の結果にもとづき，編集委員会が決定する。その際，編集委員会は原稿の訂正を求めることがある。

#### 1-5 執筆要綱

原稿作成には本会執筆要綱にしたがう。

### 2. 記事の分類

#### 2-1 研究論文

以下のいずれかに該当するもの。

- (a) 統計およびそれに関連した分野において，新知見を含む会員の独創的な研究成果をまとめたもの。
- (b) 学術的な新規性を有し，今後の研究の発展可能性を期待できるもので，速やかな成果の公表を目的とするもの。

#### 2-2 報告論文

研究論文に準じる内容で，研究成果の速やかな報告をとくに目的とする。

#### 2-3 書評

統計関連図書や会員の著書などの紹介・批評。

#### 2-4 資料

各種統計の紹介・解題や会員が行った調査や統計についての記録など。

#### 2-5 フォーラム

本会の運営方法や統計，統計学の諸問題にたいする意見・批判・反論など。

#### 2-6 海外統計事情

諸外国の統計や学会などについての報告。

#### 2-7 その他

全国研究大会・会員総会記事，支部だより，その他本会の目的を達成するために有益と

思われる記事。

### 3. 原稿の提出

#### 3-1 投稿

原稿の投稿は常時受け付ける。

#### 3-2 原稿の送付

原則として、原稿は執筆者情報を匿名化したPDFファイルを電子メールに添付して編集委員長へ送付する。なお、ファイルは『統計学』の印刷レイアウトに準じたPDFファイルであることが望ましい。

#### 3-3 原稿の返却

投稿された原稿（電子媒体を含む）は、一切返却しない。

#### 3-4 校正

著者校正は初校のみとし、大幅な変更は認めない。初校は速やかに校正し期限までに返送するものとする。

#### 3-5 投稿などにかかわる費用

- (1) 投稿料は徴収しない。
- (2) 掲載原稿の全部もしくは一部について電子媒体が提出されない場合、編集委員会は製版にかかる経費を執筆者（複数の場合には筆頭執筆者）に請求することができる。
- (3) 別刷は、研究論文、報告論文については30部までを無料とし、それ以外は実費を徴収する。
- (4) 3-4項にもかかわらず、原稿に大幅な変更が加えられた場合、編集委員会は掲載の留保または実費の徴収などを行うことがある。
- (5) 非会員を共同執筆者とする投稿原稿が掲載された場合、その投稿が編集委員会の依頼によるときを除いて、当該非会員は年会費の半額を掲載料として、本会に納入しなければならない。

#### 3-6 掲載証明

掲載が決定した原稿の「受理証明書」は学会長が交付する。

### 4. 著作権

#### 4-1 本誌の著作権は本会に帰属する。

4-2 本誌に掲載された記事の発行時に会員であった執筆者もしくはその遺族がその単著記事を転載するときには、出所を明示するものとする。また、その共同執筆記事の転載を希望する場合には、他の執筆者もしくはその遺族の同意を得て、所定の書面によって本会に申し出なければならない。

4-3 前項の規定にもかかわらず、共同執筆者もしくはその遺族が所在不明のため、もしくは正当な理由によりその同意を得られない場合には、本会が承認するものとする。

4-4 執筆者もしくはその遺族以外の者が転載を希望する場合には、所定の書面によって本会に願い出て、承認を得なければならない。

4-5 4-4項にもとづく転載にあたって、本会は転載料を徴収することができる。

4-6 会員あるいは本誌に掲載された記事の発行時に会員であった執筆者が記事をウェブ転載するときには、所定の書類によって本会に申し出なければならない。なお、執筆者が所属する機関によるウェブ転載申請については、本人の転載同意書を添付するものとする。

- 4-7 会員以外の者，機関等によるウェブ転載申請については，前号を準用するものとする。
- 4-8 転載を希望する記事の発行時に，その執筆者が非会員の場合には，4-4，4-5項を準用する。  
1997年7月27日制定（2001年9月18日，2004年9月12日，2006年9月16日，2007年9月15日，2009年9月5日，2012年9月13日，2016年9月12日一部改正）

編集委員会からのお知らせ  
機関誌『統計学』の編集・発行について

編集委員会

---

機関誌『統計学』への投稿を募集しています。

1. 原稿は編集委員長宛に送付して下さい(下記メールアドレス)。
2. 投稿は常時受け付けています。  
なお、書評、資料および海外統計事情等の分類の記事については調整が必要になることもありますので念のため事前に編集委員長に照会して下さいをお願いします。
3. 次号以降の発行予定日は、  
第118号：2020年3月31日、第119号：2020年9月30日です。  
なお、投稿から掲載が決まるまでに要する期間は通常3ヶ月以上を要します。
4. 原則として、すべての投稿原稿が審査の対象となります。投稿に際しては、「投稿規程」、「執筆要綱」、および「査読要領」の確認をお願いします。最新版は、本学会の公式ウェブサイト (<http://www.jsest.jp/>) を参照して下さい。

投稿、編集委員会についての問い合わせや執筆の推薦その他とも、下記編集委員長のメールアドレス宛に送付して下さい。

editorial@jsest.jp

---

以上

---

編集後記

投稿していただきました執筆者のみならず、そしてお忙しい中快く論文の審査をお引き受けいただきました査読者のみなさまに改めてお礼申し上げます。また、『統計学』創刊60周年記念事業委員会は本誌第112号に続き特集の編集ありがとうございました。  
(池田伸 記)

---

## 執筆者紹介

栗原由紀子 (立命館大学経済学部) 平井太規 (神戸学院大学現代社会学部)  
西村善博 (大分大学経済学部) 村上雅俊 (阪南大学経済学部)

### 支部名

### 事務局

北海道 ……………	062-8605	札幌市豊平区旭町 4-1-40 北海学園大学経済学部 (011-841-1161)	水野谷武志
東北・関東 ……………	192-0393	八王子市東中野 742-1 中央大学経済学部 (042-674-3406)	伊藤伸介
関西 ……………	640-8510	和歌山市栄谷 930 和歌山大学観光学部 (073-457-8557)	大井達雄
九州 ……………	870-1192	大分市大字且野原 700 大分大学経済学部 (097-554-7706)	西村善博

## 『統計学』編集委員

委員長 池田 伸 (関西, 立命館大学)  
副委員長 小林良行 (東北・関東, 総務省統計研究研修所)  
委員 水野谷武志 (北海道, 北海学園大学), 山田 満 (東北・関東),  
松川太一郎 (九州, 鹿児島大学)

## 『統計学』60周年記念事業委員会

委員長 大井達雄 (和歌山大学)  
副委員長 水野谷武志 (北海学園大学)  
委員 池田 伸 (立命館大学), 伊藤伸介 (中央大学),  
杉橋やよい (専修大学), 村上雅俊 (阪南大学),  
金子治平 (会長, 神戸大学), 上藤一郎 (常任理事長, 静岡大学)

### 統計学 No.117

2019年9月30日 発行	発行所	経済統計学会 〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9 音羽リスマチック株式会社 TEL/FAX 03 (3945) 3227 E-mail: office@jsest.jp http://www.jsest.jp/
	発行人	代表者 金子治平
	発売所	音羽リスマチック株式会社 〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9 TEL/FAX 03 (3945) 3227 E-mail: otorisu@jupiter.ocn.ne.jp 代表者 遠藤 誠

# Statistics

---

No. 117

2019 September

---

## Special Section: The 60th Anniversary of the Journal

### Special Topic A: Problems in Microdata Analysis of Official Statistics Based on Probability Sampling Designs

Verification of the Adjustment Methods for Sample Selection Bias Using Microdata of the Survey on Time Use and Leisure Activities

..... Yukiko KURIHARA (1)

## Articles

Logistic Regression Analysis on Intimation of the Unmarried:  
Using the JLPS-Y Data

..... Taiki HIRAI (17)

## Materials

Training of Managerial Officials and their Assignment to the Statistics Departments of the Ministries in INSEE of France

..... Yoshihiro NISHIMURA (33)

## Obituary

Professor Hiroshi Iwai and His Pioneering Statistical Study on Labor Force,  
Unemployment and Unstable Employment

..... Masatoshi MURAKAMI (41)

## JSES Activities

The 63<sup>rd</sup> Session of the JSES ..... (48)

Prospects for the Contribution to *Statistics* ..... (60)

---

Japan Society of Economic Statistics

---